

平成28年度 当初予算の概要

(特別会計・經常経費・国民健康保険特別会計)
(特別会計・經常経費・下水道事業特別会計)
(特別会計・經常経費・介護保険特別会計)
(特別会計・經常経費・後期高齢者医療特別会計)

大阪府松原市

[国民健康保険特別会計]

【総務費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務費 管理費	連合会 負担金	国民連合会負担金支払事業 (保険年金課)	2,731	2,803	一般財源 2,731	国民健康保険の保険者が共同してその目的を達成するために設立した国民連合会の運営に要する事務費の負担金を支出する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 2,731 千円
運営費 協議会費	運営費 協議会費	国民健康保険運営協議会活動事業 (保険年金課)	658	659	一般財源 658	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、被保険者代表・保険医代表・公益代表・被用者保険等代表により組織する協議会を開催する <経費の内訳> ・報酬 525 千円 ・需用費 3 千円 ・委託料 130 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
療養諸費	一般被保険者 療養給付費	一般被保険者療養給付費給付事業 (保険年金課)	9,972,943	9,863,831	国庫支出金 2,429,968 療養給付費等交付金 35,507 前期高齢者交付金 3,970,577 府支出金 597,854 共同事業交付金 152,767 一般財源 2,786,270	国民健康保険の一般被保険者の疾病及び負傷に対し、療養の給付を行う 平成28年度 平成27年度 一般被保険者数(年間平均) 35,934人 37,416人 給付割合 7割 (70歳以上は8割若しくは7割、義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 9,972,943 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
療養諸費	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費給付事業 (保険年金課)	195,944	245,022	療養給付費等交付金 153,092 一般財源 42,852	国民健康保険の退職被保険者等の疾病及び負傷に対し、療養の給付を行う 平成28年度 平成27年度 退職被保険者等数(年間平均) 666人 914人 給付割合 7割(義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 195,944千円
	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費給付事業 (保険年金課)	321,825	342,918	国庫支出金 78,415 療養給付費等交付金 1,146 前期高齢者交付金 128,130 府支出金 19,292 共同事業交付金 4,930 一般財源 89,912	国民健康保険の一般被保険者の疾病及び負傷に対し、柔道整復、補装具装着、海外での療養等の療養費の支給を行う 給付割合 7割 (70歳以上は8割若しくは7割、義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 321,825千円
	退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費給付事業 (保険年金課)	6,122	9,687	療養給付費等交付金 4,783 一般財源 1,339	国民健康保険の退職被保険者等の疾病及び負傷に対し、柔道整復、補装具装着、海外での療養等の療養費の支給を行う 給付割合 7割 (義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 6,122千円
	審査支払手数料	審査支払事業 (保険年金課)	23,875	23,961	一般財源 23,875	保険医療機関等からの診療報酬明細書により療養の給付を行う際、適正な支払いを行うため、国保連合会が実施するレセプトの審査及び診療報酬計算のための電算処理に係る手数料を支払う <経費の内訳> ・役務費 23,875千円

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
高額療養費	一般被保険者 高額療養費	一般被保険者高額療養費給付事業 (保険年金課)	1,315,544	1,184,067	国庫支出金 320,540 療養給付費等交付金 4,684 前期高齢者交付金 523,764 府支出金 78,864 共同事業交付金 20,152 一般財源 367,540	国民健康保険の一般被保険者の1ヵ月当りの医療費が高額になった場合、自己負担限度額を超えた額について高額療養費の支給を行い、被保険者の負担の軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,315,544 千円
	退職被保険者等 高額療養費	退職被保険者等高額療養費給付事業 (保険年金課)	25,548	32,997	療養給付費等交付金 19,961 一般財源 5,587	国民健康保険の退職被保険者等の1ヵ月当りの医療費が高額になった場合、自己負担限度額を超えた額について高額療養費の支給を行い、被保険者の負担の軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 25,548 千円
	一般被保険者 高額介護 合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 (保険年金課)	800	1,100	国庫支出金 195 療養給付費等交付金 3 前期高齢者交付金 319 府支出金 48 共同事業交付金 12 一般財源 223	国民健康保険の一般被保険者が1年間において、疾病及び負傷並びに介護サービスの自己負担の合計額が高額になった場合、自己負担限度額を超えた額を支給し、被保険者の負担の軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 800 千円
	退職被保険者等 高額介護 合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 (保険年金課)	100	200	療養給付費等交付金 78 一般財源 22	国民健康保険の退職被保険者等が1年間において、疾病及び負傷並びに介護サービスの自己負担の合計額が高額になった場合、自己負担限度額を超えた額を支給し、被保険者の負担の軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 100 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
移送費	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費給付事業 (保険年金課)	50	50	国庫支出金 13 前期高齢者交付金 20 府支出金 3 共同事業交付金 1 一般財源 13	国民健康保険の一般被保険者が療養の給付を受けるため、病院又は診療所に移送されたときの移送費の支給を行う 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 50千円
	退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費給付事業 (保険年金課)	30	30	療養給付費等交付金 23 一般財源 7	国民健康保険の退職被保険者等が療養の給付を受けるため、病院又は診療所に移送されたときの移送費の支給を行う 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 30千円
出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金給付事業 (保険年金課)	88,245	88,245	一般財源 88,245	国民健康保険被保険者の出産に対し、出産育児一時金の支給及び医療機関への支払に伴う審査支払手数料の支払を行う 1件当たり金額 42万円 (産科医療補償制度に加入していない医療機関及び助産施設利用の場合、40万4千円) 〈経費の内訳〉 ・役務費 45千円 ・負担金、補助及び交付金 88,200千円
葬祭諸費	葬祭費	葬祭費給付事業 (保険年金課)	10,800	10,800	一般財源 10,800	国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者に葬祭費を支給する 1件当たり金額 4万円 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 10,800千円

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
精神・結核医療給付費	精神・結核医療給付金	精神・結核医療給付金給付事業 (保険年金課)	27,119	25,441	府 支 出 金 6,779 一 般 財 源 20,340	国民健康保険被保険者の精神疾患・結核に対する医療の自己負担の軽減のため、自己負担相当額を給付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 27,119 千円

【後期高齢者支援金等】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金事業 (保険年金課)	1,946,869	2,033,087	国 庫 支 出 金 852,783 療養給付費等交付金 20,521 府 支 出 金 110,464 一 般 財 源 963,101	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち、現役世代が負担する後期高齢者支援金について支出する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,946,869 千円
	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務費拠出金事業 (保険年金課)	164	158	一 般 財 源 164	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、後期高齢者支援金の拠出に係る事務費を支出する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 164 千円

【前期高齢者納付金等】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金事業 (保険年金課)	1,153	1,092	国 庫 支 出 金 281 府 支 出 金 69 一 般 財 源 803	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、65歳以上75歳未満の前期高齢者の加入割合に応じた財政調整制度において、負担が著しく過大となる保険者の負担軽減のための納付金を納付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,153 千円

【前期高齢者納付金等】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
前期高齢者納付金等	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金事業 (保険年金課)	158	163	一般財源 158	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、前期高齢者納付金の拠出に係る事務費を支出する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 158千円

【老人保健拠出金】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
老人保健拠出金	老人保健事務費拠出金	老人保健事務費拠出金 (保険年金課)	74	85	一般財源 74	旧老人保健制度の規定により、老人保健医療費拠出金の精算に係る事務費を支出する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 74千円

【介護納付金】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護納付金	介護納付金	介護保険納付金事業 (保険年金課)	729,247	767,207	国庫支出金 317,600 府支出金 41,841 一般財源 369,806	介護給付費等に充てるため、40歳以上65歳未満の国民健康保険被保険者(第2号被保険者)が負担する保険料等を財源に、介護保険法の規定により各医療保険者に賦課される納付金を納付する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 729,247千円

【共同事業拠出金】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
共同事業 拠出金	高額医療費 共同事業 拠出金	高額医療費共同事業拠出金 (保険年金課)	435,006	444,149	国庫支出金 108,731 府支出金 108,731 共同事業交付金 217,464 一般財源 80	80万円を超える高額な医療費の発生による影響を緩和するため、府内市町村からの拠出金を財源に国保連合会が高額医療費共同事業を行うことで、国民健康保険事業運営の安定化が図られる 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 435,006 千円
	保険財政 共同安定化 事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金 (保険年金課)	4,246,879	4,311,505	共同事業交付金 4,157,799 一般財源 89,080	80万円までのすべての医療費に係る費用負担を調整するため、府内市町村からの拠出金を財源に国保連合会が保険財政共同安定化事業を行うことで、保険料の平準化及び国民健康保険事業運営の安定化が図られる 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 4,246,879 千円

【保健事業費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
特定健康 診査等 事業費	特定健康 診査等 事業費	特定健康診査等事業 (保険年金課)	80,185	83,140	国庫支出金 14,144 府支出金 14,144 諸収入 1,290 一般財源 50,607	生活習慣病の原因でもあるメタボリックシンドロームの割合が高いとされる40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防を図る 〈経費の内訳〉 ・報酬 3,756 千円 ・旅費 8 千円 ・需用費 884 千円 ・役務費 4,676 千円 ・委託料 70,861 千円

【保健事業費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健事業費	保健衛生 普及費	医療費通知事業 (保険年金課)	8,179	8,393	一般財源 8,179	受診された医療機関や医療費等を通知することにより、国民健康保険被保険者の健康及び医療に対する意識を高め、医療費の適正化を図る <経費の内訳> ・ 役務費 5,355 千円 ・ 委託料 2,824 千円
		総合健康管理推進事業 (保険年金課)	18,500	20,500	一般財源 18,500	生活習慣病の予防や疾病の早期発見のため、人間ドック・脳ドックの総合健康診断を実施し、国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図る 人間ドック (1人25,000円市負担) 脳ドック (1人10,000円市負担) <経費の内訳> ・ 委託料 18,500 千円

【公債費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
一般公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (保険年金課)	36,867	60,000	一般財源 36,867	国民健康保険事業の安定した運営のため、歳計現金の不足に伴う国民健康保険特別会計の財政調整資金の一時借入に対する利子を支出する <経費の内訳> ・ 償還金、利子及び割引料 36,867 千円

[下水道事業特別会計]

【下水道費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
下水道 総務費	一般管理費	(新)法適化基本方針策定 業務委託 (総括経費) (上下水道総務課)	5,000	—	市債 5,000	下水道事業の公営企業会計への移行にむけ、基本方針の策定と法適用後の課題整理等の事務費 〈経費の内訳〉 ・委託料 5,000 千円
		受益者負担金徴収経費 (上下水道総務課)	2,086	1,907	一般財源 2,086	公共下水道の整備に伴い利益を受ける土地所有者に対し、受益者負担金を賦課・徴収する事務費 〈経費の内訳〉 ・報償費 882 千円 ・旅費 1 千円 ・需用費 202 千円 ・役務費 182 千円 ・委託料 638 千円 ・使用料及び賃借料 81 千円 ・償還金、利子及び割引料 100 千円
下水道 管理費	公共下水道 管理費	管渠管理事業 (上下水道管理課)	30,217	30,784	使用料及び手数料 20,850 一般財源 9,367	供用開始区域内の公共下水道管渠の維持管理に要する事務費 〈経費の内訳〉 ・旅費 9 千円 ・需用費 9,815 千円 ・役務費 325 千円 ・委託料 16,629 千円 ・使用料及び賃借料 1,077 千円 ・原材料費 590 千円 ・負担金、補助及び交付金 1,772 千円
		天美ポンプ管理事業 (上下水道管理課)	36,944	36,115	一般財源 36,944	河川の増水時に緊急対応する天美ポンプ場の維持管理に要する事務費 〈経費の内訳〉 ・需用費 5,744 千円 ・役務費 340 千円 ・委託料 30,860 千円

【下水道費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
下水道費	使用料徴収費	下水道使用料徴収事業 (上下水道総務課)	6,370	6,227	使用料及び手数料 6,370	公共下水道の利用者に対し下水道使用料を賦課・徴収する事務費 <経費の内訳> ・旅費 2千円 ・需用費 15千円 ・役務費 76千円 ・委託料 6,177千円 ・償還金、利子及び割引料 100千円
	排水設備等 指導費	水質検査事業 (上下水道管理課)	1,402	1,402	一般財源 1,402	特定事業所から出る排水の水質検査並びに事業者に対する行政指導に要する事務費 <経費の内訳> ・委託料 1,402千円
		排水設備事業 (上下水道管理課)	2,863	1,998	使用料及び手数料 1,432 一般財源 1,431	供用開始区域内の公共下水道への接続等、排水設備の管理等に要する事務費 <経費の内訳> ・賃金 450千円 ・旅費 6千円 ・需用費 1,433千円 ・役務費 67千円 ・負担金、補助及び交付金 907千円
		水洗化普及促進事業 (上下水道管理課)	8,605	11,261	一般財源 8,605	供用開始区域内の公共下水道への接続を普及促進するための事務費 <経費の内訳> ・旅費 1千円 ・需用費 308千円 ・役務費 551千円 ・負担金、補助及び交付金 7,735千円 ・補償、補填及び賠償金 10千円

【下水道費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
下水道管	流域下水道管理費	流域下水道管理費 (上下水道総務課)	386,042	388,742	使用料及び手数料 334,555 一般財源 51,487	大和川下流西部流域下水道事業として運営される今池水みらいセンターの維持管理に要する負担金 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 386,042 千円

【公債費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
公債費	元金	公債費（元金） (上下水道総務課)	3,888,106	3,759,774	使用料及び手数料 747,539 市債 1,805,100 一般財源 1,335,467	下水道事業に対しこれまでに発行した地方債に係る償還元金。なお、平成28年度は、405,500千円の借換債が含まれる 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 3,888,106 千円
	利子	公債費（利子） (上下水道総務課)	1,007,278	1,060,913	使用料及び手数料 381,614 一般財源 625,664	下水道事業に対しこれまでに発行した地方債及び一時借入金に係る利子 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 1,007,278 千円

[介 護 保 険 特 別 会 計]

【総務費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等事業 (高齢介護課)	1,281	566	一 般 財 源 1,281	老人福祉法及び介護保険法に関する事業計画について評価を行い、次期事業計画の策定に係る「松原市日常生活圏域ニーズ調査」を実施する。その他介護保険に関する委員会費用 <経費の内訳> ・報酬 480千円 ・需用費 217千円 ・役務費 584千円
介護認定 審査会費	介護認定 審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	24,490	24,544	一 般 財 源 24,490	要介護（要支援）認定申請者について、訪問調査の結果及び主治医意見書等をもとに、松原市介護認定審査会を開催して介護認定を決定する。介護認定審査会に関する委員報酬、事務費等 認定審査会 月 15回 審査件数 6,480件 <経費の内訳> ・報酬 18,900千円 ・報償費 30千円 ・旅費 6千円 ・需用費 791千円 ・役務費 4,365千円 ・使用料及び賃借料 398千円
	認定調査 等	認定調査事業 (高齢介護課)	49,095	45,776	諸 収 入 272 一 般 財 源 48,823	介護認定審査会に必要な資料として認定調査票を作成する際の認定調査料及び医師による主治医意見書作成料等 調査件数 6,480件 <経費の内訳> ・需用費 371千円 ・役務費 34,657千円 ・委託料 14,067千円

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	4,170,043	4,093,787	国庫支出金 1,010,231 支払基金交付金 1,167,613 府支出金 541,026 一般財源 1,451,173	要介護認定者について、訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護サービスを受けた場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 4,170,043 千円
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	795,551	479,356	国庫支出金 196,501 支払基金交付金 222,754 府支出金 99,444 一般財源 276,852	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域でできる限り生活を継続できるように、原則市町村が指定した事業所（グループホーム等）でサービスを受けた場合に保険給付を行う 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 認知症対応型通所介護 認知症対応型共同生活介護 小規模多機能型居宅介護 地域密着型介護老人福祉施設 地域密着型通所介護 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 795,551 千円
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,099,206	3,111,996	国庫支出金 610,544 支払基金交付金 867,778 府支出金 542,361 一般財源 1,078,523	介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）に入所した要介護認定者に対して、施設サービスを受けた場合に保険給付を行う 介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 3,099,206 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	11,880	14,957	国庫支出金 2,935 支払基金交付金 3,326 府支出金 1,485 一般財源 4,134	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費の9割（又は8割）に対する保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 11,880千円
	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 (高齢介護課)	30,412	33,577	国庫支出金 7,511 支払基金交付金 8,515 府支出金 3,802 一般財源 10,584	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費の9割（又は8割）に対する保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 30,412千円
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	509,577	415,756	国庫支出金 125,865 支払基金交付金 142,682 府支出金 63,697 一般財源 177,333	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要介護認定者や家族等の希望に基づいて、心身の状態等に適した介護サービスを利用できるように、介護サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 509,577千円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	563,172	569,214	国庫支出金 138,083 支払基金交付金 157,688 府支出金 71,416 一般財源 195,985	要支援認定者について、訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護サービスを受けた場合に保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 563,172千円

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	12,213	9,773	国庫支出金 3,017 支払基金交付金 3,420 府支出金 1,527 一般財源 4,249	要支援状態になっても、住み慣れた地域でできる限り生活できるように、原則市町村で指定した事業所でのサービスに係る保険給付を行う 介護予防認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型共同生活介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 対象者 要支援認定を受けた人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 12,213 千円
	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	7,818	5,888	国庫支出金 1,931 支払基金交付金 2,189 府支出金 977 一般財源 2,721	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費の9割（又は8割）に対する保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 7,818 千円
	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 (高齢介護課)	31,785	34,759	国庫支出金 7,851 支払基金交付金 8,900 府支出金 3,973 一般財源 11,061	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費の9割（又は8割）に対する保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 31,785 千円
	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	84,162	73,825	国庫支出金 20,788 支払基金交付金 23,565 府支出金 10,520 一般財源 29,289	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要支援認定者や家族等の希望に基づいて、心身の状態等に適した介護予防サービスを利用できるように、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 84,162 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																		
高額介護サービス等	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業 (高齢介護課)	226,022	209,517	国庫支出金 55,827 支払基金交付金 63,286 府支出金 28,253 一般財源 78,656	<p>利用者の負担軽減を図るために、居宅・地域密着型・施設等のサービスを利用した際の1ヶ月の利用者負担額が下記の額を超える場合に、その超えた金額を保険給付する</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">段階区分</th> <th>利用者負担 上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税世帯非課税者かつ高齢福祉年金受給者、生活保護受給者</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>上記第2段階以外の市民税世帯非課税者</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、また、下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者</td> <td>37,200円</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者</td> <td>44,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 226,022 千円</p>	段階区分		利用者負担 上限額	第1段階	市民税世帯非課税者かつ高齢福祉年金受給者、生活保護受給者	15,000円	第2段階	市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円	第3段階	上記第2段階以外の市民税世帯非課税者	24,600円	第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、また、下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者	37,200円	第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者	44,400円
	段階区分		利用者負担 上限額																					
第1段階	市民税世帯非課税者かつ高齢福祉年金受給者、生活保護受給者	15,000円																						
第2段階	市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円																						
第3段階	上記第2段階以外の市民税世帯非課税者	24,600円																						
第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、また、下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者	37,200円																						
第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者	44,400円																						
	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	506	483	国庫支出金 125 支払基金交付金 142 府支出金 63 一般財源 176	<p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 506 千円</p>																		

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																						
高額医療 合算介護 サービス 等	高額医療 合算介護 サービス費	高額医療合算介護サービス 費事業 (高齢介護課)	27,300	21,600	国庫支出金 6,743 支払基金交付金 7,644 府支出金 3,413 一般財源 9,500	<p>同じ医療保険に加入する世帯内で介護保険と医療保険それぞれに自己負担がある場合、1年間の自己負担額が下記の利用者負担上限額を超えた分について、介護保険者と医療保険者で按分して保険給付を行う</p> <p>・利用者負担上限額表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所得要件(70歳未満を含む世帯)</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎控除後の所得901万円超</td> <td>176万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得 600万円超～901万円以下</td> <td>135万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得 210万円超～600万円以下</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得 210万円以下</td> <td>63万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税</td> <td>34万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所得要件(70歳以上の世帯)</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税所得145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>課税所得145万円未満</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税 (所得が一定以下)</td> <td>19万円</td> </tr> </tbody> </table>	所得要件(70歳未満を含む世帯)	基準額	基礎控除後の所得901万円超	176万円	基礎控除後の所得 600万円超～901万円以下	135万円	基礎控除後の所得 210万円超～600万円以下	67万円	基礎控除後の所得 210万円以下	63万円	住民税非課税	34万円	所得要件(70歳以上の世帯)	基準額	課税所得145万円以上	67万円	課税所得145万円未満	56万円	住民税非課税	31万円	住民税非課税 (所得が一定以下)	19万円
	所得要件(70歳未満を含む世帯)	基準額																										
基礎控除後の所得901万円超	176万円																											
基礎控除後の所得 600万円超～901万円以下	135万円																											
基礎控除後の所得 210万円超～600万円以下	67万円																											
基礎控除後の所得 210万円以下	63万円																											
住民税非課税	34万円																											
所得要件(70歳以上の世帯)	基準額																											
課税所得145万円以上	67万円																											
課税所得145万円未満	56万円																											
住民税非課税	31万円																											
住民税非課税 (所得が一定以下)	19万円																											
	高額医療 合算介護 予防サ ービス費	高額医療合算介護予防サ ービス費事業 (高齢介護課)	700	400	国庫支出金 173 支払基金交付金 196 府支出金 88 一般財源 243	<p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 27,300 千円</p> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 700 千円</p>																						

【保険給付費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
特定入所者 介護 サービス 等	特定入所者 介護 サービス費	特定入所者介護サービス費 事業 (高齢介護課)	337,518	325,743	国庫支出金 68,012 支払基金交付金 94,505 府支出金 57,545 一般財源 117,456	介護保険施設に入所又は短期入所の利用をしている要介護認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 337,518 千円
	特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	600	900	国庫支出金 148 支払基金交付金 168 府支出金 75 一般財源 209	介護保険施設に短期入所の利用をしている要支援認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 600 千円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	8,280	7,820	国庫支出金 2,045 支払基金交付金 2,318 府支出金 1,035 一般財源 2,882	大阪府国民健康保険団体連合会に委任した各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払業務に対する業務手数料 〈経費の内訳〉 ・役務費 8,280 千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防事業費	介護予防二次予防事業費	介護予防二次予防事業 (高齢介護課) 【SC関連】	10,727	10,904	国庫支出金 2,682 支払基金交付金 3,004 府支出金 1,341 一般財源 3,700	要介護等状態となるおそれの高い二次予防事業対象者を把握し、通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業等を実施し、要介護等状態にならないよう予防に努める 〈経費の内訳〉 ・報酬 7,736千円 ・需用費 923千円 ・役務費 40千円 ・委託料 2,028千円
	介護予防一次予防事業費	介護予防一次予防事業 (高齢介護課) 【SC関連】	16,720	10,446	国庫支出金 4,020 支払基金交付金 4,502 府支出金 2,010 諸収入 642 一般財源 5,546	介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な活動の育成・支援を実施することにより、地域において自主的な介護予防の活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取組みができるような地域社会の構築を支援する 〈経費の内訳〉 ・賃金 369千円 ・報償費 927千円 ・需用費 459千円 ・役務費 37千円 ・委託料 14,494千円 ・使用料及び賃借料 434千円
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	包括的支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	68,886	67,814	国庫支出金 26,865 府支出金 13,433 一般財源 28,588	地域包括支援センターを中核的機関として、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の福祉の増進を図る 〈経費の内訳〉 ・報酬 4,534千円 ・旅費 4千円 ・委託料 64,348千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	任意事業費	介護給付等費用適正化事業 (高齢介護課)	9,663	9,679	国庫支出金 3,769 府支出金 1,884 一般財源 4,010	真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかを、資料提出・現場確認及びヒアリング等により検証・是正することで、介護給付の適正な実施を行う <経費の内訳> ・報酬 7,743 千円 ・旅費 8 千円 ・需用費 224 千円 ・役務費 315 千円 ・委託料 1,373 千円
		家族介護支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	821	3,974	国庫支出金 320 府支出金 160 一般財源 341	高齢者を介護している家族等の身体的及び精神的負担の軽減を図り、援助していくことで要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る <経費の内訳> ・需用費 80 千円 ・役務費 5 千円 ・委託料 436 千円 ・扶助費 300 千円
		地域自立生活支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	33,859	32,855	国庫支出金 13,205 府支出金 6,603 一般財源 14,051	高齢者が住み慣れた地域において自立した生活を継続できるように必要な事業を実施し、安心・安全な生活ができるよう支援する。また認知症について啓発に努め、認知症サポーター等を養成し地域での見守り体制の充実を図る <経費の内訳> ・報償費 8,004 千円 ・需用費 18 千円 ・役務費 600 千円 ・委託料 25,237 千円

【公債費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (高齢介護課)	4,192	3,978	一般財源 4,192	介護保険特別会計に資金不足が生じた場合、一般会計等より一時的な資金を借入れる際に発生する利子を支出する <経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 4,192 千円

[後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計]

【総務費】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	徴収費	徴収事業 (医療支援課)	5,559	5,920	繰入金 5,549 諸収入 10	後期高齢者医療保険料の納付書等の印刷製本費や郵送料等の徴収に係る所要経費 <経費の内訳> ・報酬 36千円 ・需用費 831千円 ・役務費 2,845千円 ・委託料 1,847千円

【後期高齢者医療広域連合納付金】

項	目	事業名	28年度当初 千円	27年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (医療支援課)	1,433,732	1,421,481	後期高齢者医療保険料 1,108,843 繰入金 324,879 諸収入 10	収納された後期高齢者医療保険料を広域連合に納付し、広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対し、公費による負担（府3/4、市1/4）を行う 後期高齢者医療広域連合納付金 1,108,853千円 保険基盤安定繰出金 324,879千円 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,433,732千円